

VI. 事業費と経常費

1. 想定する機能

現斎場と想定する新斎場の機能の比較を表 12 に示す。

表 12 現斎場と想定する新斎場の機能の比較

名称		太田市斎場	大泉町外二町斎場	新斎場
火葬施設	車寄せ	○	○	○
	エントランスホール	×	○	○
	男女便所	×	×	○
	告別室(告別ホール)	○ 2ヵ所(告別ホール)	○ 1室	○
	炉前ホール	○ 1室	○ 1室	○
	収骨室	○ 2室	○ 1室	○
	事務室	○ 1室(式場部門に有)	○ 1室(待合部門に有)	○
	火葬炉監視室	○ 1室	×	○
	職員休憩室	○ 1室	○ 1室	○
	台車置場	×	×	○
	残灰室	×	×	○
	霊安室	×	×	○
	火葬炉設備	火葬炉	○ 6基	○ 3基
汚物炉		○ 1基	○ 1基※使用していない	×
小動物炉		×	○ 1基	○ 1基
待合施設	待合室	○ 待合室 3、集会室 2	○ 和室 4室	○ 洋室 9室 (35人程度収容)
	待合ロビー	×	○	○
	売店	○	×	○
	自動販売機	○	○	○
	湯沸室	○	○	○
	授乳室	×	×	○
	キッズコーナー	×	×	○
	男女便所	○	○	○
	多目的便所	○	○	○
	業者控室	×	×	○
式場	車寄せ	○	○	○
	エントランスホール	○	○	○
	式場	○ 250席 126席各 1室	○ 220席	○ 50席を想定
	遺族控室	○ 集会室 2	○	○
	宗教者控室	○	○	○
	男女便所	○	○	○
	多目的便所	○	×	○
	更衣室	×	×	○
	霊安室	○	×	○
駐車場	乗用車	○ 敷地内 58台、外 116台	○ 敷地内 91台、外 200台	○ 約 180台
	身障者用	○ 2台	○ 5台	○ 2台
	マイクロバス	○ 2台	○ 4台	○ 9台

小動物炉は大泉町外二町斎場に設置されており、利用数が多いこともあり設置する。
また、汚物炉に関しては利用がほとんどないことから基本計画で考慮しないものとする。
式場については、それぞれの斎場に設置されており、一定の利用があることから設置する

が、将来の葬送の変化への対応を踏まえ、どのような式場形態とするか検討が必要となる。

各諸室の仕様及び詳細に関しては、今後の社会状況の変化等を踏まえ、検討を行いながら基本設計時に確定するものとする。

2. 想定する面積

1) 試算の条件

炉前ホールの構成を火葬炉 1 基で一つの炉前ホールを構成する場合について、必要な火葬炉数別に面積試算を行うものとする。

実際の面積については、想定する会葬者の人数、必要諸室の状況や敷地形状などによって変わってくる。

会葬者数を 35 人とした場合、令和 3 年 3 月の調査結果から太田市斎場で 96.3%が対応可能で、大泉町外二町斎場では全葬家の対応が可能となる。

今回の面積試算にあたり会葬者数は 35 人と設定、待合室は火葬炉数と同じ数とし、待合ロビーは全ての場合で設置する。

式場については、葬儀の小規模化が進んでおり、大式場の利用の割合が低いいため席数を 50 席とした。

2) 面積の試算結果

火葬炉数別の面積試算結果を表 13 に示す。

表 13 火葬炉数別の面積試算結果

施設構成	火葬炉 6 基 (太田市斎場を想定) 計画 1	火葬炉 4 基 (大泉町外二町斎場を想定) 計画 2	火葬炉 9 基 (一市三町共同を想定) 計画 3	
	1 基 1 炉前ホール	1 基 1 炉前ホール	1 基 1 炉前ホール	
構造	RC造平屋建 (火葬炉機械室 2 階)			
延床面積 (㎡)	3,600	2,620	5,050	
試算延床面積 (㎡)	3,596	2,621	5,041	
機能別 (㎡)	車寄・エントランス	514	270	736
	火葬儀式関係諸室	330	220	495
	事務関係	132	64	174
	待合部門諸室	656	433	1,018
	炉関係、機械室等	997	737	1,472
	その他	267	197	446
	式場施設	700	700	700

火葬炉 1 基で 1 炉前ホールとした場合の延床面積の試算結果は、計画 1 の火葬炉 6 基で 3,600 ㎡、計画 2 の火葬炉 4 基で 2,620 ㎡、計画 3 の火葬炉 9 基で 5,050 ㎡となる。

3. 概算事業費

面積試算の結果をもとに、太田市斎場と大泉町外二町斎場をそれぞれ単独（計画1、計画2）での場合と、共同整備とした場合（計画3）の概算事業費の算出を行った。既存施設の解体等は考慮しないものとする。

概算事業費の算出結果について表14に示す。

表14 概算事業費の試算結果

		計画1	計画2	計画3	参考
		太田市単独	大泉町外二町単独	一市三町共同	計画1+計画2
計画概要	火葬炉（基）	6	4	9	10
	小動物炉（基）	1	1	1	2
	待合室（室）	6	4	9	10
	式場（室）	1	1	1	2
	敷地面積（㎡）	8,042.38	10,427.87	18,000	
	想定建物面積（㎡）	3,600	2,620	5,050	
	既存建物面積（㎡）	3,069.17	1,535.47		

※単位：千円（税別）

事業費	建物建設費	1,980,000	1,441,000	2,777,500	3,421,000
	外構工事費	120,000	156,000	150,000	276,000
	火葬炉設備工事	385,000	275,000	550,000	660,000
	什器・備品	66,000	46,000	96,000	112,000
	設計費・監理費等	250,000	200,000	350,000	450,000
	合計	2,801,000	2,118,000	3,923,500	4,919,000

想定される事業費は、一市三町共同を想定した計画3（火葬炉9基）で約39億2,350万円（税別）となる。

太田市単独を想定した計画1（火葬炉6基）の場合で約28億100万円（税別）、大泉町外二町単独を想定した計画2（火葬炉4基）の場合で約21億1,800万円（税別）となる。

想定される概算事業費については、あくまでも想定した条件での試算結果であり、敷地の状況や工事手順や内容等によっても変動する。

4. 経常費

太田市斎場（計画1）と大泉町外二町斎場（計画2）をそれぞれ単独での場合と、一市三町で共同整備とした場合（計画3）の経常費について算出を行った。

経常費の概算の算出結果について表15に示す。

表 15 経常費の試算結果

		計画 1	計画 2	計画 3	参考
		太田市単独	大泉町外二町単独	一市三町共同	計画 1+計画 2
計画概要	火葬炉	6 基	4 基	9 基	10 基
	動物炉	1 基	1 基	1 基	2 基
	待合室	6 室	4 室	9 室	10 室
	式場	1 室	1 室	1 室	2 室
配置人員	所 長	1 名	1 名	1 名	2 名
	副所長	1 名	0 名	1 名	1 名
	火葬業務員	4 名	3 名	5 名	7 名
	受付業務員	3 名	2 名	3 名	5 名
	式場管理業務	1 名	1 名	1 名	2 名

※単位：円（税別）

運営費	人件費	610,638,000	431,949,000	685,209,000	1,042,587,000
	需用費	161,940,000	65,240,000	217,800,000	227,180,000
	委託料	57,700,000	53,500,000	69,500,000	111,200,000
	修繕費	128,838,500	89,418,500	165,262,500	218,257,000
	通信費・リース代等	2,080,000	2,080,000	2,080,000	4,160,000
	印刷代・消耗品	660,000	660,000	660,000	1,320,000
	備品	1,600,000	1,600,000	1,600,000	3,200,000
	その他管理費	15,500,000	12,900,000	19,300,000	28,400,000
	10 年間合計	978,956,500	657,347,500	1,161,411,500	1,636,304,000
	年間平均	97,895,650	65,734,750	116,141,150	163,630,400

需用費：光熱水費、燃料費

委託料：消防設備保守点検、施設機械警備、場内定期清掃、場外清掃・植木剪定、空調設備保守点検、給水設備保守点検、電力設備保守点検、非常用発電機保守点検、火葬炉設備保守点検、地下タンク設備保守点検、自動扉設備保守点検、残骨灰収集業務、ゴミ収集運搬業務、公害測定

修繕費：火葬炉設備定期修繕、建築及び設備修繕、予約・案内表示システム修繕費(保守含む)、その他の修繕

通信費・リース代等：電話代、インターネット通信代、テレビ通信代、郵便・宅配代、清掃用具、AED、コピー機・他、給茶器、その他

印刷代・消耗品：コピー使用料、封筒、印紙代、事務用品、新聞代、その他

備品：事務用パソコン、プリンター、その他

その他管理費：保険代（施設賠償責任）、教育指導費、一般管理費

想定される経常費は、一市三町共同を想定した計画 3（火葬炉 9 基）の場合で、10 年間の合計が約 11 億 6,141 万円（税別）となり、年間当たりでは約 1 億 1,614 万円（税別）となる。

太田市単独を想定した計画 1（火葬炉 6 基）の場合で、10 年間の合計が約 9 億 7,896 万円（税別）となり、年間当たりでは約 9,790 万円（税別）となる。大泉町外二町単独を想定した計画 2（火葬炉 4 基）の場合で 10 年間の合計が約 6 億 5,735 万円（税別）となり、年間当たりでは約 6,574 万円（税別）となる。

想定される経常費については、あくまでも想定した条件での試算結果である。運営条件によって変動する。

5. 共同整備によるメリット

事業費については、一市三町共同での斎場整備の場合、約 39 億 2,350 万円（税別）となり、太田市と大泉町外二町でそれぞれ単独で斎場を整備した場合の合計、約 49 億 1,900 万円（税別）と比べ、約 9 億 9,550 万円（税別）の負担減となる。

一市三町共同で施設整備を行うことにより、必要火葬炉数も減るため、合わせて事業費も減ることになる。

経常費については、一市三町共同での斎場整備の場合、年間当たり約 1 億 1,614 万円（税別）となり、太田市と大泉町外二町でそれぞれ単独で斎場を整備した場合の年間当たりの合計、約 1 億 6,363 万円（税別）と比べ、約 4,749 万円（税別）の負担減となる。